

## 理事長退任のご挨拶

北海道大学大学院医学研究院  
玉腰 暁子



学会員の皆さま、日頃より本学会の活動に多大なるご支援とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。2022年の理事長就任から4年間、皆さまの温かいお力添えにより、無事に任期を全うし次期へとバトンをつなげることができましたことに、深く感謝申し上げます。

在任中の活動の特色を挙げるとすれば、特定の重要課題に対して委員会横断的、かつ機動的に対応する「タスクフォース(TF)」の設置と運用です。「動画作成TF」(福島委員長)では、他学会や臨床現場からの「疫学手法をオンラインで系統的に学びたい」という要望に応えるべく、標準テキストである『はじめて学ぶやさしい疫学(第4版)』を基盤とした、信頼性の高い教育コンテンツの制作を鋭意進めています。また、開始から5経過した疫学専門家制度においては、試験問題の作成や資格審査に携わってくださった多くの先生方のご尽力により、上級専門家約350名、専門家約100名を認定するに至りました。この制度をより実りあるものにするため、「疫学専門家資格推進TF」(尾島委員長、尾瀬副委員長)で検討を重ねています。さらに、今期の選挙から代議員年齢の上限を2歳引き上げた一方で、次代を担う若手会員

の活躍の場を広げる仕組みを検討するために、「若手活躍推進TF」(中田委員長)を設置いたしました。各種委員会の委員に公募制を導入するなど若手会員の視点を学会運営に盛り込む仕組みづくりは、本学会の持続性を高めることになると確信しております。

委員会活動においては、将来構想に沿った活動が活発化するよう、新たに「学術委員会」(三浦委員長→川崎委員長)を設置し、3年目には「社会実装

推進WG」(寶澤WG長)を立ち上げました。これは疫学研究の学びを深めるのみならず、その成果を実際の社会課題の解決や健康増進へと結びつけるための大切な試みです。併せて、学会誌『Journal of Epidemiology』の安定的運営(片野田委員長)や、国際化推進委員会(郡山委員長)による多彩な企画、国際疫学会西太平洋地域とのジョイント総会(金子学会長)など、研究基盤の整備と国際的なプレゼンスの強

### CONTENTS

理事長退任のご挨拶 ..... 玉腰 暁子 1	カフ式血圧計を用いた家庭での自己血圧 (家庭血圧) 測定の有用性 ..... 佐藤 倫広 9
理事長就任にあたって ..... 井上 真奈美 2	減塩およびカリウム摂取改善における測定 デバイスの位置づけ：エビデンスと実装の 観点から ..... 久松 隆史 10
第36回日本疫学会学術総会・第3回国際疫 学会西太平洋地域 (IEA-WPR) 合同学術集 会を終えて ..... 金子 聡 3	スマートフォンアプリによるシームレスな 血圧管理への期待と課題 ..... 阿部 真紀子 11
国際化推進委員会企画シンポジウム 「Planetary Health Initiatives: Activities in Different Epidemiological Fields」開催報告 ..... 郡山 千早 4	AIを用いた血圧管理について ..... 前田 俊樹 12
日本疫学会プレセミナー2026開催報告 ..... 後藤 温 5	最近の疫学研究について： 一研究者として思うこと ..... 南 優子 13
疫学の未来を語る若手の会 ご報告「静かなる 危機」の只中で、次世代の疫学を再構想する ..... 河原 智樹 6	厚生科学審議会のご紹介 ..... 中山 健夫 14
各種賞の贈呈 ..... 7	第37回日本疫学会学術総会にむけて ..... 井上 真奈美 15
日本疫学会奨励賞を受賞して ..... 岩上 将夫 8	事務局だより ..... 16
特集 健康づくりをささえる デジタル技術のエビデンス ..... 9	編集後記 ..... 17

化も着実に進めることができました。事務局体制については、これまで理事長の所属から選出していた事務局長を東京医科大学の菊池宏幸先生にお願いし、事務局の糟谷さんと連携して、学会運営を支えていただきました。

本来であれば、2018年の将来構想検

討委員会の報告に基づいた中間評価を在任中に終えるべきでしたが、網羅的・組織的に行うことはできず、次期に申し送る形となりました。次の10年も、日本疫学会が「総合知」を結集し、人々のWell-beingに寄与する場であり続けられますことを切に願っております。

最後にありますが、副理事長、理事、監事、そして献身的に支えてくださった事務局の皆さまと会員の皆さまに、改めて心より感謝の意を表し、退任のご挨拶とさせていただきます。4年間、本当にありがとうございました。

## 理事長就任にあたって

聖路加国際大学／国立がん研究センター  
井上 真奈美



2026年長崎で開催されました学術総会で、玉腰暁子前理事長からバトンを受け継ぎ、日本疫学会の理事長を拝命しました。発足時に開催された第1回東京大会に参加した絶滅危惧種の一人として、発足から今まで育てていただいた私が日本疫学会にこのような形で貢献できますことを大変うれしく思っています。

1991年の日本疫学会発足から35年が経ちました。人が育ち上がってしまう年数です。日本疫学会発足当時の日本の状況は、英文誌にはほとんど日本の研究の掲載はなく、必ずしも質が高いという認識が世界になかった日本からの投稿論文は、単なる先入観で門前払い—即リジェクト—を食らうことが多々あったと記憶しています。しかし、現在に至るまでに、日本における疫学研究および研究者の質が格段に向上し、論文の英文誌への掲載、そして日本の疫学者が世界を照準に研究を推進することが当たりまえになりました。これは、日本学会が早い時期から、次世代研究者の育成、ダイバーシ

ティ推進への取り組み、学会誌国際化、国際疫学会総会の日本開催など、様々な質の高い機会を会員に提供することにより、やる気のある研究者の挑戦の機会を増やしてきたことに他なりません。この勢いを衰えさせず、更に前に進めるために求められている学会の役割とは、疫学の新たな潮流とニーズを早い段階で捉えて、仕組みを整備することにより、様々なキャリアレベルの研究者が第一線で経験・挑戦・活躍できる素地を整えることと考えています。このような取り組みに、自身の日本疫学会での役割や経験とそこで培ってきた国内外研究者とのネットワークを役立てたいと思います。

さて、日本疫学会が将来構想検討委員会を立ち上げた2016年から10年、同委員会が「10年後のあるべき姿」を見据えた日本疫学会の将来構想検討委員会報告(活動方針)が2018年に公表されてから8年が経ちました。今期は、この活動方針が実際に達成されたか、また達成できていない場合には、その理由や課題についてしっかりと評価を

行い、同時に今から10年後のあるべき姿を新たに見据えて次の将来構想の検討を始める時期でもあります。10年前の将来構想委員会のメンバーは、前理事長を務められた玉腰暁子委員長の下、これから学会を背負って立つ時期の中堅研究者が中心の編成でしたが、現在それらのメンバーは学会を支える立場になっています。このような、答えのない将来構想を考えてまとめていく経験は、学会を育てるのみならず、自身のビジョンを大きくし、リーダーシップを育てるまたとない機会となります。日本疫学会を愛するたくさんの中堅・若手にこの委員会に参画していただき、皆で疫学会のあるべき未来について考え、将来構想をまとめていきたいと思っています。

最後に、今期は、関根道和先生、本庄かおり先生に副理事長、清原康介先生に事務局長をお願いして、学会の土台を支えてまいります。会員の皆さまのご支援をよろしく申し上げます。

### ■プロフィール

1990年筑波大学医学専門学群卒業、1995年博士(医学)取得(名古屋大学)、1996年ハーバード大学公衆衛生大学院科学修士課程(疫学専攻)修了。愛知県がんセンター研究所、国立がんセンターがん予防・検診研究センター、東京大学大学院医学系研究科、国立がん研究センター社会と健康研究センター、国立がん研究センターがん対策研究所を経て、2026年4月より聖路加国際大学大学院公衆衛生学研究科長に就任。

# 第36回日本疫学会学術総会・第3回国際疫学会 西太平洋地域 (IEA-WPR) 合同学術集会を終えて

第36回日本疫学会学術総会・第3回国際疫学会西太平洋地域合同学術集会 会長  
長崎大学熱帯医学研究所 教授  
金子 聡



第36回目となる日本疫学会学術総会は、2026年1月28日から30日までの3日間、長崎市の「出島メッセ長崎」において、国際疫学会西太平洋地域 (IEA-WPR) との3回目となる合同学術集会として、盛況のうちに終了いたしました。IEA-WPRとは、16年ぶりの合同大会ではございましたが、無事、成功裏に終えることができましたのも、ひとえに関係者の皆さまの多大なるご協力とご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。特に、IEA西太平洋地域理事のBrigid Lynch先生には、多大なるご助力を賜りました。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

今大会は、プレセミナーを含め約1,500名の参加を得ることができ、うち160名は、外国籍の参加者でした。英語を基本言語といたしましたが、大きな混乱もなく、国際色豊かで熱気あふれる交流の場となりました。

大会テーマを「Epidemiology and Global Issues: Addressing Diversity, Complexity, and Inclusion」とし、COVID-19パンデミック後の保健医療を含めた安全保障、気候変動、社会経済格差といった複雑化する地球規模課題に対し、疫学がどのように貢献できるか、さらには、何をすべきなのかを改めて考える場とさせていただきます。

大会長講演では「過去に学び、今、行動し、未来に備える疫学」と題し、混沌とする世界情勢のなかで、疫学に求められる役割についての提言を述べさせていただきました。また、特別講演ではWHO健康危機管理プロ

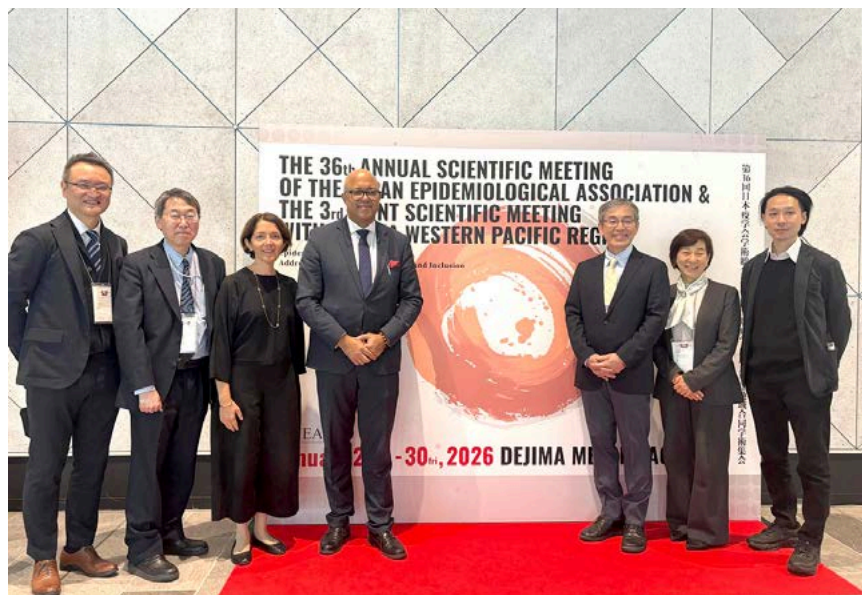
グラム エグゼクティブ・ディレクターのDr. Chikwe Ihekweazuをお迎えし、科学的根拠を政策へつなぐ疫学の重要性について国際的視点から、ご講演いただきました。

昨年、被ばく80年を迎えた長崎での開催ということもあり、特別シンポジウムとして、「広島・長崎における原爆放射線疫学の80年」を企画いたしました。放射線疫学の長年にわたる科学的根拠の蓄積とその社会的意義を改めて共有できたことは、本大会の大きな意義の一つとなりました。そのほかにも、「パンデミック対応」、「プラネタリーヘルス」、「気候・大気と健康」、「デジタル技術・AI」、「離島疫学」、「感染とがん」など、多岐にわたるテーマのシンポジウムが実施され、活発な議論が展開されました。

国際展開の一環として、事務局企画による英語プレセミナーを実施すると

ともに、JEA、IEA双方の支援により、計13名の若手研究者にトラベルグラントが授与され、次世代研究者の国際交流促進の重要な機会を提供することができました。情報交換会では長崎名物の「龍踊り」に始まり、優秀演題賞 (最優秀演者賞は、順天堂大学の田島朋知先生) およびトラベルグラントの表彰を経て、ジャズ演奏が華を添えました。歴史と文化が息づく長崎の地で、国籍を超えた親睦を深める良い機会になったのではないのでしょうか。

以上、かくも盛大に大会を開催することができました。JEA会員の皆さまをはじめ、理事長、理事、そして関係各位に心より感謝申し上げます。本大会を契機として、アジア諸国、および国際疫学会 (IEA) との連携がさらに深化し、日本疫学会の一層の国際化が進展することを願い、大会の報告とさせていただきます。



# 国際化推進委員会企画シンポジウム 「Planetary Health Initiatives: Activities in Different Epidemiological Fields」開催報告

国際化推進委員会委員長  
鹿児島大学大学院医歯学総合研究科  
郡山 千早



第36回日本疫学会学術総会・第3回国際疫学会西太平洋地域学術集会の2日目(1月29日)に行われました本シンポジウムは、昨年に続く第2弾として企画され、気候変動や環境変化が健康に及ぼす影響を多角的に議論する場となりました。

最初に、橋爪真弘先生(東京大学)より「Heat-Related Health Risks and Heat Vulnerability in Japan」について発表がありました。橋爪先生は環境疫学・プラネタリーヘルス研究の第一人者であり、IPCC第6次評価報告書のリードオーサーとして国際的にも活躍されています。ご講演では、日本における熱関連健康影響の増加や高齢化による脆弱性、警報制度の課題、地域特性に応じた閾値設定の必要性が示されました。

続いて、藤原武男先生(東京科学大学)が「Climate change and maternal and child health: what can epidemiologists do?」と題して、気候変動が母子保健に及ぼす影響を紹介さ

れました。藤原先生は母子保健・社会疫学の専門家として、妊娠期や小児期の環境曝露が健康に与える影響を研究されており、温度・大気汚染・社会的脆弱性など複合的リスクの解析や、システムダイナミクスを用いた新たな疫学手法の導入にも取り組まれています。講演では、複雑な環境要因を統合的に捉える研究の重要性が強調されました。

3番目の講演では、鹿嶋小緒里先生(広島大学)が「International Collaboration on Planetary Health: An Environmental Epidemiology Perspective」をテーマに、Planetary Health Allianceの国際的展開と環境正義を含む疫学の役割拡大について述べられました。鹿嶋先生は環境疫学・国際保健の専門家として、越境大気汚染や気象条件の健康影響評価、災害後の健康影響などの国際共同研究を推進し、広島大学のPlanetary Health研究拠点の構築にも尽力されています。

4番目の演題「Practical Food

System in Planetary Health」は、増野華菜子先生(長崎大学/昭和女子大学)により、大学食堂を活用した持続可能な食システムの実践と教育への応用が紹介される予定でしたが、今回は残念ながらご都合がつかず、ご欠席となりました。別の機会にお話が伺えることを期待しております。

最後に、指定発言者のKIM Hyeon Chang教授(延世大学)より、環境変化の不均衡な影響を踏まえた国際的・学際的アプローチの重要性についてコメントがありました。

座長の白井こころ先生(大阪大学)、大西一成先生(聖路加国際大学)からも一言ずついただきました。「本シンポジウムを通じて、Planetary Healthの課題は特定の分野にとどまらず、疫学の多様な領域を横断して取り組む必要があることが改めて共有されたと考えています。今後、国際的・学際的な連携を一層強化し、エビデンスに基づく実践と社会実装、政策への橋渡しを進めていくことが、求められている中、本シンポジウムもその一助となることを願います。(白井)」、「本シンポジウムでは、気候変動、母子保健、国際連携といった多様な視点から、Planetary Healthにおける疫学の役割について議論しました。各領域の最新の知見と実践を通じて、環境と健康の相互関係を改めて認識するとともに、疫学が社会実装に果たす重要な役割を強く実感しました。今後も分野横断的な連携を通じて、Planetary Healthの推進に貢献していきたいと考えています。(大西)」

ご協力いただきました座長・演者の先生方に深く感謝申し上げます。



写真右より、大西先生、藤原先生、白井先生、Kim先生、鹿嶋先生、橋爪先生、筆者

# 日本疫学会プレセミナー2026 開催報告

横浜市立大学  
後藤 温



2026年1月28日(水)、第36回日本疫学会学術総会・第3回国際疫学会西太平洋地域合同学術集会の初日午後、日本疫学会主催の「日本疫学会プレセミナー2026」を出島メッセ長崎(長崎市)で開催しました。本プレセミナーは、日本疫学会会員の人材育成および研究力向上を目的とし、疫学研究の基礎から応用まで幅広く学べる入門～中級者向けの実践的なプログラムとして企画されました。今回も、前回と同様、現地開催と総会終了後のオンデマンド配信のハイブリッドで実施いたしました。

日本疫学会プレセミナー実施にあたり、日本疫学会の会員からセミナー企画・実施者を広く公募し、申請のあった企画の中から学術委員会教育推進WGが下記の魅力的な企画を選定させていただきました。今回のセミナーは現地とオンデマンド配信のハイブリッド形態で開催されたため、複数セミナーの受講が可能となり、大変多くの方にご参加いただいております。

本プレセミナーでは、以下の4企画は疫学研究の重要テーマを扱い、理論

と実践を融合させた内容で展開されました。

## 1. 「日本人の食事摂取基準：『疫学で作り、疫学で使う』を考える」

食事摂取基準の疫学的背景や科学的根拠、臨床・公衆衛生現場での活用例を丁寧に解説し、疫学と栄養学の接点を学びました。

## 2. 「『ターゲット』からはじめよ - 意味ある Target Trial Emulation を疫学研究で実践するために -」

因果推論における target trial emulation の枠組みと事例を丁寧に解説し、交絡や時間依存性治療の扱い方を具体的に学びました。

## 3. 「持続可能なUHCと公平な制度設計を考える上で疫学者が知っておきたいリアルワールドデータ活用」

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成・制度設計の公平性の課題を疫学的視点から整理し、リアルワールドデータの利活用方法を紹介しました。

## 4. 「交互作用(interaction)を制すものは疫学を制す！」

疫学研究で重要な交互作用・異質性の概念を、基礎理論と具体的

研究事例を交えて学びました。

今回のプレセミナーは、幅広い専門性、年齢層の講師陣で構成され、疫学の基礎的な考え方をベースにした Target Trial Emulationや交互作用などの発展的な方法論に加え、食事摂取基準や医療制度の設計など公衆衛生や医療政策の現場での応用の理解を深める機会となりました。参加者からは、理論と実践が繋がったプログラム内容への理解が高く評価され、初学者のみならず中堅者にとっても学びの多い機会となったことがうかがえます。

また、本企画を通じて疫学研究の幅を広げ、世代や分野を超えた学術交流の促進が図れたことは、日本疫学会の人材育成および研究基盤強化に向けた重要な一歩となりました。

最後に、企画・運営にご尽力いただいたすべての先生方、講師・参加者の皆さま、第36回日本疫学会学術総会・第3回国際疫学会西太平洋地域合同学術集会 会長 金子 聡先生には大変お世話になりました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。



# 疫学の未来を語る若手の会 ご報告 「静かなる危機」の只中で、次世代の疫学を再構想する

東京科学大学 (Institute of Science Tokyo)  
河原 智樹



日本の科学力が「静かなる危機」に瀕していると言われて久しい中、第36回学術総会において若手の会企画「Reimagining the Present and Future of Epidemiology in Japan」を開催いたしました。本セッションでは、雇用不安定性が次世代の健康に及ぼす影響（永吉真子氏）、臨床医の研究時間の枯渇（前田裕斗氏）、そして国際的な視点からの日本の研究環境の強みと課題（Yu Par Khin氏）、韓国の俊敏な科学技術投資（Bomi Park氏）について議論を行いました。

今回は国際共同学会ということもあり英語での開催を試みましたが、アン

ケートでは「これまで日本語のみの開催に疎外感、あるいは怒りすら感じていたが、今回は参加できて本当に良かった」という率直な喜びの声や、「日本でキャリアを築いた今、母国に戻ろうにも研究テーマに合う職がなく、こうした機会を通じて日本でのネットワークを広げたい」といった切実な声が寄せられ、学会の国際化と包摂性の重要性を改めて痛感いたしました。

一方で、「悲観的な話ばかりで陰鬱な気持ちになった。もっと将来の明るい話や改善案を提案してほしい」という貴重なご批判もいただきました。確かに、現状の構造的な厳しさを

直視することに重きを置いたため、会場に重い空気が漂ったことは否めませんが、時間の制約上、当日は具体的な解決策の提示まで議論を尽くせませんでした。我々はこの現状をただ嘆くだけで終わらせるつもりはありません。

セッションで語りきれなかった次世代のための具体的な改善策については、現在、国際的な学術誌へのLetterやCorrespondenceとして発信すべく準備を進めております。疫学が国民の健康と安全保障を支える社会共通資本として持続できるよう、声を上げ、記録に残し、構造を変えるための一石を投じていく所存です。



## 各種賞の贈呈

第36回日本疫学会学術総会において下記のとおり、各種賞の贈呈が行われました（五十音順、敬称略）。

### 功労賞



安田 誠史（高知大学）  
第35回日本疫学会学術総会会長

### 奨励賞



岩上 将夫  
（筑波大学）

### 【研究課題】

脂質と非心血管障害の疫学研究：  
因果の逆転への挑戦

Epidemiological studies on the association between blood lipids and non-cardiovascular diseases by tackling with reverse causality

### Paper of the Year



糸井 しおり

（国立成育医療研究センター / 東京大学医学部附属病院）

"Association Between Women's Birth Weight and Reproductive Characteristics in Adulthood: The JPHC-NEXT Study"

*Shiori Itoi, Chie Nagata, Aurelie Piedvache, Naho Morisaki, Kohei Ogawa, Yoshiko Yamamoto, Isao Saito, Koutatsu Maruyama, Kazuhiko Arima, Kiyoshi Aoyagi, Kozo Tanno, Kazumasa Yamagishi, Isao Muraki, Nobufumi Yasuda, Rieko Kanehara, Taiki Yamaji, Motoki Iwasaki, Manami Inoue, Shoichiro Tsugane, Norie Sawada*

### Best Reviewer賞



相澤 悠太  
（新潟大学）



照井 稔宏  
（福島県立医科大学）



岩永 麻衣  
（国立精神・神経医療  
研究センター）



木原 朋未  
（厚生労働省）

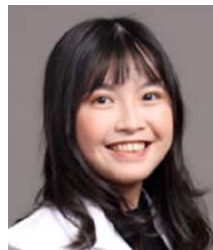
### Travel Grants



Ha-Linh Quach  
（Vietnam）



Firdian Makrufardi  
（Indonesia）



Yi Ping Hao  
（Taiwan）



Trong Anh Vu Dam  
（Vietnam）



Sempungu Joshua Kirabo  
（Uganda）

### Travel Grants（海外在住日本人研究者対象）



Mari (Kajiwara) Saito  
London School of Hygiene  
and Tropical Medicine



Satoko Ugai  
Harvard T.H. Chan School  
of Public Health

# 日本疫学会奨励賞を受賞して

筑波大学  
岩上 将夫



この度は、疫学会奨励賞をいただきまして大変光栄です。関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。2012年に東京大学公衆衛生大学院で佐々木敏先生、大橋靖雄先生、康永秀生先生より疫学を習ってから早14年、疫学に全力を投じてまいりました。中でも、今回の受賞タイトルである「脂質と非心血管障害の疫学研究：因果の逆転への挑戦」には、私自身が家族性高コレステロール血症を有していることもあり、特に思い入れを持って取り組んで来ました。

脂質と心血管障害の関係については数多くの研究が行われてきましたが、がんや認知症のような非心血管障害への影響については比較的研究が少なく、十分な結論が得られていませんでした。その一因として、がんや認知症の発症初期の段階で血中脂質が低下する、つまり因果の逆転 (reverse causality) の問題が挙げられていました。私はこの点に課題を見出し、追跡時間の分割による解析 (J Epidemiol. 2025;35:161-169) やメンデルのランダム化法 (Ann Clin Epidemiol. 2025;7:69) のような比較的新しい疫学手法を駆使して、脂質

と非心血管障害の関係を追究してまいりました。

脂質と認知症の関係については、英国留学中に、英国プライマリケアの中で血中脂質を測定された180万人のデータを用いてLDLコレステロールと認知症 (特にアルツハイマー病) の関連を検討し、65歳以上を10年未満追跡しただけでは (因果の逆転により) 負の関連が見られるが、65歳未満を10年以上追跡すると正の関連が見られることを示しました (Lancet Healthy Longev. 2021;2:e498-e506)。この論文が主軸となって、Lancet認知症委員会の修正可能な認知症リスク因子のリストに新たに「中高年のLDLコレステロール高値」が加えられました (Lancet. 2024;404:572-628)。脂質とがんの関係については、帰国後に日本分子疫学コンソーシアムの一員として、血中総コレステロールと大腸がんの間に正の関連があることを (遺伝子情報を操作変数として用いることにより、因果の逆転の影響を受けない) メンデルのランダム化法によって示しました (Cancer Prev Res. 2022;15:827-836)。

このような成果が出せたのは、日本

疫学会を中心とした疫学仲間のおかげです。特に、5年間の英国留学を終えて心細く帰国した私に、日本で疫学研究を続けられるよう声をかけてくださった後藤温先生、そして国立がん研究センターの外来研究員として受け入れて御指導くださった岩崎基先生には感謝しきれません。今度は私が、日本で疫学仲間を増やし、日本疫学会を盛り上げていくことが使命と考えています。疫学会の皆さま、今後ともよろしくお願いいたします。



## ■プロフィール

2008年東京大学医学部卒、2008-9年同医学部附属病院 (初期研修)。2010-11年湘南鎌倉総合病院 (後期研修)、2012年東京大学公共健康医学専攻 (MPH)、2013年東京大学医学部附属病院特任助教、同年London School of Hygiene and Tropical Medicine (LSHTM) MSc Epidemiology、2014-18年PhD Epidemiology and Population Health、2018年より筑波大学医学医療系社会医学グループ助教、2022年より准教授、2024年より教授、2025年よりLSHTM Honorary Professor。併任として、筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構 (IIIS) 学内連携PI (睡眠疫学)、医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 薬剤疫学上級スペシャリスト。

## 特集

健康づくりをささえる  
デジタル技術のエビデンス

近年、日本医療研究開発機構 (AMED) の支援のもと、健康づくりを推進するためのデジタル技術に関する指針が、複数の関連学会において整備されてきました。これらの取り組みを背景に、生活習慣の改善や疾病予防を支援するデジタル技術の活用が急速に広がるとともに、その有効性や実装可能性に関する科学的エビデンスの整理が求められています。特に近年は、モバイルアプリやウェアラブルデバイス、遠隔医療などを含む多様なデジタル介入について、その健康アウトカムへの影響が検証されつつあります。本特集では、こうした動向を踏まえ、血圧低下作用を有するデジタル技術のエビデンスに焦点を当て、当該分野の第一線で活躍されている4名の先生方にご寄稿いただきました。

(福岡大学 有馬 久富)

カフ式血圧計を用いた家庭での  
自己血圧 (家庭血圧) 測定の有用性東北医科薬科大学  
佐藤 倫広

カフ (腕帯) 式血圧計を用いた家庭での血圧自己測定 (以下、家庭血圧測定) は、わが国において広く普及しており、高血圧の予防・診断・治療に大きく貢献しています。家庭血圧は診察室血圧と比較して信頼性および再現性が高く、脳心血管疾患や標的臓器障害との関連が強いことが、私も携わっている大迫研究をはじめ多くの研究により示されています。日本高血圧学会が定める高血圧管理・治療ガイドラインにおいても、「診察室血圧と家庭血圧で診断が異なる場合は、家庭血圧による診断を優先する」と明記されており、家庭血圧測定の臨床的重要性は広く認識されています。

このたび、日本高血圧学会「デジタル技術を活用した血圧管理に関する指針」作成委員会において、家庭血圧測定の介入効果に関するシステマティックレビュー (SR) を担当しました。本SR

では、18歳以上の成人を対象に、カフ式血圧計を用いた家庭血圧測定による介入群と非介入対照群を比較したランダム化比較試験65件 (総参加者数21,053人) を抽出し、メタアナリシスを実施しました。その結果、家庭血圧測定介入群は対照群と比較して、収縮期/拡張期血圧がそれぞれ3.27/1.61mmHg低下することが示されました。さらに、遠隔管理 (telemonitoring) やヘルスケアプロバイダーによるサポートを組み合わせ合わせた研究に限定した解析では、より顕著な降圧効果が認められました。この降圧効果には、降圧薬の薬剤数の増加、すなわち治療の適正化が寄与していると考えられました。一方で、回帰分析の結果、降圧薬の薬剤数の増減が対照群と同等である場合においても、家庭血圧測定群では有意に大きな降圧が認められました。したがって、家庭で血圧を測定する行動そのものに

よる意識変容などの要因の関与も示唆されています。なお、手首式血圧計を用いた研究を統合した解析では、有意な降圧効果は認められておらず、現時点ではより測定精度の高い上腕カフ式血圧計の使用が推奨されます。

以上を踏まえ、本指針では「成人において、上腕カフ式血圧計を用いた家庭血圧測定による介入 (特に遠隔管理やヘルスケアプロバイダーの介入を伴うもの) を強く推奨する」と結論づけています。しかしながら、家庭血圧測定の実臨床および地域での普及にあたっては、デバイスの測定精度の確保や患者の測定アドヒアランスの向上など、依然として解決すべき課題が残されています。家庭血圧測定は高血圧対策の中核を担う重要なツールであり、その社会実装に関する疫学的エビデンスのさらなる蓄積が期待されます。

## ■プロフィール

2008年東北薬科大学卒業後、2013年東北大学大学院薬学研究所博士課程修了 (博士・医療薬学)。日本学術振興会特別研究員PDを経て、2016年より東北医科薬科大学医学部衛生学・公衆衛生学教室に所属し、2026年4月より同教室准教授。専門は循環器疫学・高血圧疫学・薬剤疫学。日本疫学会認定 上級疫学専門家、日本薬剤師会認定 認定薬剤疫学家。

## 減塩およびカリウム摂取改善における測定デバイスの位置づけ：エビデンスと実装の観点から

岡山大学  
久松 隆史



食塩摂取過多およびカリウム摂取不足は、高血圧および循環器疾患の主要な修正可能因子であり、その是正は公衆衛生上の重要課題である。とりわけ両者を統合的に評価する尿ナトリウム／カリウム比(尿ナトカリ比)は、血圧および循環器疾患リスクと関連する指標としてその有用性が示されている(Hisamatsu et al. Hypertens Res. 2024;47:3288-3302)。しかしながら、これらの食事要因に関する科学的根拠は蓄積されつつある一方で、実社会における行動変容は必ずしも十分とは言えず、エビデンスの社会実装が課題となっている。

近年、尿ナトカリ比や尿中ナトリウム排泄量、さらには食品中の塩分濃度を簡便に測定できるデジタルデバイスが開発され、個人レベルでの自己モニタリングと行動変容支援への応用が進みつつある。Hypertension Researchに掲載されたシステムティックレビューおよびメタ解析では、これらの

デバイスを用いた介入により、収縮期血圧の低下とともに、尿中ナトリウム排泄量および尿ナトカリ比の改善が示された(Hisamatsu et al. Hypertens Res. 2025;48:1891-1898)。

一方で、研究数は限られており、介入期間も比較的短く、長期的な効果や循環器疾患アウトカムへの影響は明らかではない。また、対象集団の偏りや研究間の異質性など、解釈にあたっての制約も存在する。したがって、現時点では有効性を示唆するエビデンスはあるものの、その確実性は十分とは言えない。

本領域の特徴として、これらのデバイスが単なる曝露評価手段にとどまらず、測定結果のフィードバックを通じて行動変容を促す可能性がある点が挙げられる。実際、自己測定に加えて食事指導などの教育的介入を組み合わせる場合に、より大きな効果が示唆されている。

こうしたエビデンスを踏まえ、日本

高血圧学会の「デジタル技術を活用した血圧管理に関する指針」では、尿ナトカリ比または食事・尿中ナトリウム濃度測定デバイスを用いた介入について、「提案する」と位置づけている。すなわち、有効性の可能性は認めつつも、さらなるエビデンスの蓄積が必要とされている段階である。

尿ナトカリ比や尿中ナトリウム排泄量、食品中塩分濃度などを測定するデバイスは、エビデンスに基づく減塩およびカリウム摂取改善介入を日常生活の中で支援する手段の一つとして位置づけられる。今後は、有効性のさらなる検証に加え、長期的な介入効果や多様な集団における適用可能性の評価が求められる。また、持続可能性や受容性といった観点も含め、これらのデジタル技術を保健医療の枠組みの中でどのように活用していくかを検討していくことが重要である。

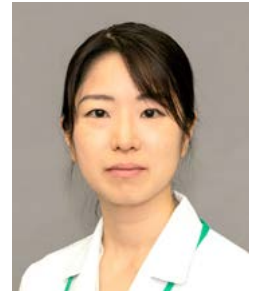
### ■プロフィール

2003年滋賀医科大学医学部医学科卒業。2013年同大学大学院医学系研究科博士課程修了、博士(医学)取得。滋賀医科大学アジア疫学研究センター、島根大学医学部環境保健医学講座を経て、2017年から2019年まで米国ノースウェスタン大学予防医学講座に留学。2020年より現職。

2021年度日本疫学会奨励賞受賞。専門は疫学、公衆衛生学、予防医学、循環器病学。地域住民を対象としたコホート研究の運営に携わり、健康増進および疾病予防に資する疫学研究ならびにその社会実装に従事している。

# スマートフォンアプリによるシームレスな 血圧管理への期待と課題

福岡大学医学部衛生・公衆衛生学 講師  
阿部 真紀子



近年、情報通信技術の進展により、医療は従来の対面診療を基盤としながらも、日常生活と連続した形での管理が可能となりつつある。高血圧診療においても、家庭血圧測定の普及やデジタル技術の活用が、時間や空間の制約を超えて管理の質と持続性を高める手段として注目されている。COVID-19パンデミックを機にデジタルヘルス市場は世界的に急成長し、医療DXの流れも加速した。過去10数年にわたり蓄積されたその有効性に関するエビデンスを背景に、国内外の診療ガイドラインでは、臨床現場におけるデジタル技術の併用を肯定的に捉える動きもみられている<sup>1)</sup>。

中でもスマートフォンアプリは、食事・運動・体重・服薬などを複合的に管理することで血圧の改善につながると期待される。ライフログデータの自動送信や蓄積、可視化、結果に基づくフィードバック機能は、行動変容を促

すだけでなく、日常診療の支援、診療イナershアの軽減やアドヒアランス改善にもつながると期待される。日本高血圧学会主導のメタアナリシスでは、スマートフォンアプリを用いた生活習慣介入により、6カ月後の収縮期血圧が約2.76mmHg、拡張期血圧が約1.23mmHg低下する可能性が示唆された<sup>2)</sup>。さらに、この血圧改善効果はデータのワイヤレス自動送信機能を併用した場合、より顕著である可能性も示されている。

一方で、長期的有効性に関するエビデンスは十分でない。また、血圧測定機能をうたうスマートフォンアプリも市販されているが、現時点では血圧の測定自体を目的とした使用は推奨されていない。血圧管理に活用する場合には、測定精度が保証されたカフ式血圧計と連携させ、標準化されたプロトコル<sup>3)</sup>に沿って測定するよう指導する必要がある。さらに、個人情報保護、

デジタル格差、PHR連携、責任主体の明確化といった制度的課題も残されている。特に日本ではプログラム医療機器(SaMD)に対する厳格な規制、診療報酬上の評価、フリーアクセスを基盤とした医療提供体制などが実装を慎重にしている側面がある。

診断や治療方針決定の主体はあくまで医療者にあり、デジタル技術は補助的手段である。対面診療による評価を基盤としつつ、デジタル技術を補完的に活用し、予防から治療までをシームレスに捉える体制を整えることが、持続可能な血圧管理の実現に資すると考えられる。

- 1) Jones DW et al. J Am Coll Cardiol 2025;86:1567-1678.
- 2) Abe M et al. Hypertens Res 2025;48:492-505.
- 3) Ohya et al. Hypertens Res 2026;49:9-235.

## ■プロフィール

2010年福岡大学医学部卒業、2018年日本内分泌学会内分泌代謝内科専門医取得、2019年九州大学大学院医学研究院博士課程修了(医学博士)、2020年豪州グリフィス大学公衆衛生大学院修了(公衆衛生学修士)。2021年4月に福岡大学医学部衛生・公衆衛生学助教として着任、2022年より現職。

# AIを用いた血圧管理について

福岡大学医学部衛生・公衆衛生学教室 准教授  
前田 俊樹



人工知能(AI)は、人間の知的活動を機械で模倣する技術と理論の総称である。近年、コンピューター技術の発展による計算能力の向上、アルゴリズムの進歩、データストレージやセンサー技術の発展により、IoT (Internet of Things) が拡張され、ビッグデータの取得が可能となった。医療分野においても、これらのデータを活用したAIの応用が期待されている。例えば、デジタル血圧計やアプリを介して収集される高頻度データを用いることで、血圧変動のパターン認識やリスク層別化の高度化が可能となる。さらに、家庭血圧などの時系列データをAIで解析することで、個別化された高血圧管理への応用や、将来的な血圧悪化や心血管イベントの予測、生活習慣と血圧の関連解析などを通じた診療支援が期待される。加えて、患者ごとの介入タイミングの最適化や、保健指導領域における生活習慣改善の提案・継続支援など、一次予防の強化にも寄与する可能性がある。一方で、社会実装に向けては、技術の正確性や信頼性を担保す

るエビデンスは未だ十分とは言えず、体系的な検証が求められている。こうした背景のもと、AMED事業「予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業」の一環として、「デジタル技術を活用した生涯にわたる血圧管理に関する指針の研究開発」において、AIを用いた診療支援・保健指導支援の有効性が検討された。

本稿では、18歳以上の成人を対象に、AIを用いた診療支援・保健指導支援の有効性に関する文献検索を実施した。その結果、2件のランダム化比較試験(RCT)と3件の観察研究、計5件が抽出された。RCTのうち1件は、ランダムフォレストを用いて血圧に関連する生活習慣因子を抽出し、生活習慣改善を提示する研究であり、もう1件は会話型AIを実装したコーチングアプリによる高血圧管理を評価した研究であった。観察研究はいずれも前後比較デザインであり、生活習慣改善を目的としたモバイルアプリを用いる研究が2件、生体データをもとにデジタルツインを構築し、個別化

された食事・運動習慣を推奨する研究が1件であった。

RCTを統合したメタ解析の結果、対照群と比較して介入群で有意な血圧低下は認めなかったが、前後比較研究の3件の統合では収縮期血圧/拡張期血圧で $-7.79/3.40$ mmHgの有意な血圧低下を認めた。

以上より、AIの活用により血圧低下の可能性は示唆されたものの、「AIを用いた診療支援・保健指導支援は有効か」というヘルスケアクエスションに対しては、明確な結論を導くことは困難であった。この要因として、介入試験のサンプルサイズの小ささに加え、対象集団の不均一性、介入方法の多様性、介入期間の短さなどが挙げられる。しかし、日本における健康寿命の延伸や医療制度の持続可能性の観点から、AI活用の重要性は高いと考えられる。今後は、前向き研究による有効性の検証や医療経済評価を進めるとともに、実装科学の視点から段階的な社会実装を図る必要がある。

## ■プロフィール

- 2004年 福岡大学医学部卒業後沖縄県立中部病院や福岡大学病院などで臨床修練
- 2013年 九州大学大学院医学系学府医療経営・管理学専攻修了(医療経営管理学修士)
- 2017年 九州大学大学院医学系学府医学専攻博士課程修了(博士(医学))
- 2017年 福岡大学医学部衛生・公衆衛生学教室
- 2022年 George Institute for Global Health Visiting Fellow
- 2023年 福岡大学医学部衛生・公衆衛生学教室 准教授

# 最近の疫学研究について： 一研究者として思うこと

大崎市民病院健康管理センター  
南 優子

近年、各地のコホート研究を統合して大規模データとして解析する研究や多施設の医療データを用いた研究を、論文や学会で目にするのが多くなった。私自身も過去に、オックスフォード大学が主導する Collaborative Group on Hormonal Factors in Breast Cancer に参画したことがある。統合により解析の精度が上がり、より安定した知見が得られるのは確かに利点である。しかし、私はこの頃、立ち止まって考えてしまう。

——疫学はいつの間に「考える」よりも「データを扱う」学問になってしまったのであろうか。大規模研究はどことなく威圧的で、この知見に反論や批判を試みる勇氣ある研究者がいるのだろうか。そこに、疫学が科学であり続けるための反証可能性は残されているのだろうか。

それぞれのコホートや医療データには、その土地固有の歴史や文化的特性、生活習慣、医療制度、調査時期、対象者の意識など、さまざまな背景がある。研究結果が少しずつ異なるのは当然であり、その違いを前にして「なぜ違うのか」と考えるところから、新しい仮説が生まれてきたはずだ。統合解析では、その差異をノイズとして平均化し、一見信頼性や妥当性が高くなったように見えるが、反証の余地が乏しくなるようにも思える。違いの中にこそ新たな問いや仮説の芽が潜んでいるのに、いまはそれを軽視する方向に流れているように感じる。

最近では、仮説を立ててからデータを集める (hypothesis-driven) のではなく、すでにあるデータの内容や変数を見て後付けで仮説を考える (data-driven) 研究が増えている。科学的知見の増大によって研究者がすべての関連文献に目を通すことが難しくなる一方で、データは日々蓄積され巨大化している。Data-driven research は時代の要請なのかもしれない。しかし、自分でデータを集めた経験がないまま、既存のデータを解析するだけでは、データ作成過程で生じる問題や欠損・偏りを想像することができず、自身の研究には限界 (limitation) がないように思えてしまう。解析結果を正しく解釈することも難しく、小さな差異を過大に評価する危険もある。やはり、Big data、data-driven research の時代にあっても、事前に文献を読み、データ作成過程をある程度理解した上で仮説を立てて研究に臨まなければ、どのような答えを求めて研究をしているのか、研究者として最終的に何を指しているのかがわからなくなってしまふ。個人的なことで恐縮だが、私自身は、恩師である清水弘之先生の勧めもあって、小規模な乳がん症例対照研究から本格的に疫学の勉強を始めた。当時は data-driven research の時代が来るなど考えたこともなかった。研究の仮説は「妊娠出産歴と乳がんリスクとの関連を明らかにする」と、今となっては新規性がないが、この研究を通してデータ収集の難しさを体験し、

bias や confounding を理解した。その後、「乳がんの疫学」は現在に至るまでの私の主要な研究テーマとなった。

疫学研究の仮説は単なる思いつきではなく、集団の健康事象の分布を知り、さらに文献や統計資料、そして自らの経験をもとに、その分布の規定要因を理解しようとする思考の出発点であったはずだ。仮説があるからこそ、どのようにデータを収集し、どのように解析するのかが定まる。疫学は「仮説—結果の解釈・因果推論」に至るまで、絶えざる思考の訓練を必要とする学問であり、データを解析して結果を出すことだけが目的ではない。しかし、仮説とデータの順番が逆転して仮説を軽視すると、疫学は容易に「便利な統計解析技術」になってしまう。複雑な解析やデータサイエンスばかりに注力していると、疫学の根幹である思考の訓練・考えることが忘れ去られ、疫学は過去の学問になってしまうだろう。私はそうなってほしくない。

少し厳しい言い方になってしまったかもしれないが、疫学は本来、明確に規定された集団内における人々の暮らしと疾病動向を、「人・場所・時」の視点から注意深く観察し、その中に見えるさまざまな要因と健康事象との因果を丁寧に考える学問だった。その原点を忘れずにいたいと思う。いつの時代であっても、研究の規模にかかわらず、仮説が明確で、疫学の基本に忠実な研究が静かに尊重されていくことを願っている。

## ■プロフィール

1984年 新潟大学医学部卒業、1984年 会津若松市竹田総合病院内科初期研修医、1986年 東北大学医学部公衆衛生学講座入局、1989年 Cancer Council Victoria in Australia (Dr. Graham Giles)留学、1991年 東北大学医学部公衆衛生学講座助手、1994年 宮城県がん登録室主任研究員、1995年 宮城県立がんセンター研究所疫学部研究員、2005年 宮城県立がんセンター研究所疫学部長、2005年 東北大学医学部保健学科教授、2008年 東北大学大学院医学系研究科保健学専攻教授、2016年 大崎市民病院健康管理センター副所長

# 厚生科学審議会のご紹介

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻健康情報学分野 教授  
中山 健夫



2025年2月より、厚生労働省 厚生科学審議会の会長を務めております。疫学会ニュースレターの紙面をお借りして、同審議会の概要と活動をご紹介します。

厚生科学審議会は、厚生労働省設置法に依って設置された2分科会17部会で構成される審議会です。エビデンスに基づく政策形成と、多様な関係者の合意形成の場として、厚生労働行政においてきわめて重要な役割を担っています。医薬品・医療機器・再生・ゲノム医療といった先端医療技術の評価や制度設計から、生活習慣病・感染症対策、環境保健、地域保健、健康危機管理に至るまで、その対象領域は広範です。これらはいずれも、単一の専門分野や価値観のみでは対応が難しく、科学、倫理、社会、経済といった多様な視点を横断した熟議が不可欠です。

私は審議会本体に加え、科学技術部会、医薬品医療機器制度部会、地域保健健康増進栄養部会、がん登録部会、2025年8月に新設された医療用医薬品迅速・安定供給部会の部会長を務めております。科学技術部会では、厚生労働科学研究やAMED研究の実施方針、課題設定、評価や研究費管理の在り方などを審議しており、研究成果を政策や現場へどのように還元していくかが重要な論点となっています。医薬品医療機器制度部会では、薬機法改正を踏まえ、医薬品・医療機器の品質・安全

性の確保(リアルワールドデータ活用も含みます)、医療用医薬品の安定供給、濫用防止対策などの議論を重ねています。制度の理念と現場での実効性をいかに両立させるかが、常に重要な課題となっています。地域保健健康増進栄養部会では、生活習慣病対策、栄養政策などを広く扱っています。2025年は健康増進法改正後5年の見直しにあたり、現在は受動喫煙対策を重点として制度施行後の実態や運用上の課題を検証し、必要な改善について検討を進めています。がん登録部会は、全国がん登録制度の運用改善とデータ利活用を担っています。質の高いがん登録データは、がん対策の根幹であり、その信頼性を確保しつつ、研究や政策にどのように活用していくかが重要な課題です。新設された医療用医薬品迅

速・安定供給部会では、医療用医薬品の供給不安を背景に、平時からの備えを含めた中長期的な制度設計について議論を進めています。

このように、各部会が取り扱うテーマは多岐にわたりますが、共通しているのは、「科学と社会」「個と公」を橋渡しし、国民の健康と福祉、安心と尊厳を支える政策形成に寄与するという基本姿勢です。厚生科学審議会は、国民の命と暮らしを支える政策基盤を築くための重要な合意形成の場です。今後も、科学的知見に基づく透明性と説明責任を重視し、専門性と開放性を兼ね備えた、未来志向の審議会として機能するよう尽力してまいります。日本疫学会の皆さまのご参画、ご支援を心からお願いする次第です。

どうぞよろしくお願い申し上げます。



## ■プロフィール

1987年 東京医科歯科大学(現・東京科学大学)卒、同大難治疾患研究所、米国UCLA、国立がんセンター研究所を経て、2006年 現職、2016-19年 同専攻長・医学研究科副研究科長、2017年から環境省エコチル調査京都ユニットセンター長、2023年 同附属病院倫理支援部部長、2024年 同ヘルスセキュリティセンター教授、日本疫学会功労賞(2021年)内閣府日本医療研究開発機構(AMED)審議会委員、AMEDヘルスケア社会実装基盤整備事業・医療等情報連携基盤整備利活用推進事業プログラムスーパーバイザー、日本医療機能評価機構Minds運営委員長、日本医学会日本医学雑誌編集者会議委員長、他

# 第37回日本疫学会学術総会にむけて

第37回日本疫学会学術総会 会長  
 国立がん研究センター／聖路加国際大学  
 井上 真奈美



この度、第37回日本疫学会学術総会を2027(令和9)年2月3日(水)～2月5日(金)の3日間にわたり、東京都千代田区永田町の砂防会館シェンバツハ・サポーにて開催させていただきますことになりました。

本学術総会のテーマは、  
**「次世代へつなぐ疫学エボリューション」**  
**Evolution of Epidemiology:  
 Connecting the Next Generation**  
 です。

日本疫学会が誕生して35年を超え、一世代入れ替わる程の年数が経過しました。その間、ビッグデータやデータ

リンケージ研究の普及、新興感染症の世界的流行、AIの登場、環境をグローバル、プラネタリーに捉える研究概念の出現といった、疫学研究のターゲットになる健康事象と要因の多様化・大規模化により、疫学研究を担う我々自身が常にアンテナをはって、変わりゆく疫学ターゲットと向き合う戦略を考えていく必要があります。そして、年に一度の日本疫学会学術総会は、それを皆で共有し発展させていく格好の機会に他なりません。

このような思いから、今回は、疫学研究の各領域において、新たに起こってきた概念やターゲット、方法論などの課題を設定し、次世代につながる展

開を実現するために何をすべきかを議論する場となるようなプログラム準備を進めております。

学術総会は、様々なキャリアの研究者が現地で情報共有、意見交換、そして議論できる場であります。皆さまの活発な議論によりさらなる疫学の発展の機会となるよう、多くの皆さまのご参加をお待ち申し上げます。

【第37回日本疫学会学術総会ホームページ】

<https://pub.conf.it.atlas.jp/ja/event/jeatokyo37>

**THE 37TH ANNUAL SCIENTIFIC MEETING OF THE JAPAN EPIDEMIOLOGICAL ASSOCIATION**

## 第37回 日本疫学会学術総会

次世代へつなぐ  
疫学エボリューション

**会期** 2027年  
2月3日(水)～5日(金)

**会場** シェンバツハ・サポー  
東京都千代田区

**会長** 井上 真奈美  
聖路加国際大学大学院公衆衛生学研究科 研究科長

# 事務局だより

## 1) 新事務局長紹介：清原康介先生



この度、日本疫学会の事務局長を拝命いたしました、大妻女子大学の清原康介です。歴史と伝統ある本学会においてこのような大役を仰せつかり、大変身の引き締まる思いであります。

前事務局長の菊池宏幸先生が築いてこられた安定した運営体制を引き継ぎつつ、事務手続きの効率化や迅速な情報発信など、会員サービスのさらなる向上に努めてまいります。

多様化する健康課題を前にして、社会の中で疫学が果たす役割はこれまで以上に大きくなっていると、私自身強く感じているところです。日本疫学会が、その知を生み出し、共有し、社会に還元していく場としてさらに発展していくよう、事務局長として微力ながら尽力する所存です。

至らない点も多々あるかと存じますが、より良い学会運営に尽力してまいります。今後とも、会員の皆さまの温かいご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## 2) ご登録情報更新のお願い

ご異動などによりご所属先や住所に変更のありました会員の皆さまは、会

員登録情報の更新をお願いいたします。会員専用ページ (<https://ap.nakamacloud.com/jea>) にログインし、「登録内容確認・変更」をクリックして、ご登録情報を更新してください。

※ログインIDは、ご登録のメールアドレスです。パスワードをお忘れの場合は、ログイン画面で再設定してください。

## 3) 日本疫学会奨励賞募集要項

日本疫学会奨励賞に関する細則にもとづき、以下の要件を満たす受賞者候補の推薦をお待ちしています。

- ・本会員のうち、優れた疫学的研究を行い、その成果を日本疫学会誌 Journal of Epidemiology およびその他の疫学関連学会や専門雑誌に発表し、なお将来の研究の発展を期待しうる者(原則として個人)
- ・受賞者は継続3年以上の会員歴を持つ本学会会員に限られ、受賞の暦年度の募集締め切り日において満45歳未満の者
- ・推薦書の提出期限は5月1日～6月30日で、原則として代議員からご推薦いただくことになっております。候補者の推薦は1名1件です。

※詳細は学会HP (<https://jeaweb.jp/activities/award/shorei/index.html>) をご覧ください。

## 4) 2026年度会費納入のお願い

2026年度(2025年12月～2026年11月)までの年会費を納入いただいていない方は、すみやかにご支払いいただきますようお願い申し上げます。会費の納入状況は、会員専用ページの登録内容確認・変更ページにてご確認いただけます。な

お、領収書や請求書のご依頼は学会HPの各種手続きをご確認ください。

<https://jeaweb.jp/tetuduki/index.html#ryousyuusyo>

## 5) 年会費の改定について

近年、物価上昇率が年間約3%に達しており、学会運営に係る人件費や物件費が上昇しています。また、生産年齢人口は毎年約1%の割合で減少していることから、今後、学会員数が減少に転じることも予測されます。これらの環境変化においても持続可能な学会運営が必要な状況となっています。そこで、理事会および社員総会において、将来の財務状況の予測と改善に向けた方策について慎重に検討を行いました。日本疫学会の財務状況の推移および改善策の詳細につきましては、以下の資料をご参照ください。

<https://jeaweb.jp/files/news/5BHP5Dkakakukaitei.pdf>

当学会では2016年度以来、現行の会費額を維持してまいりました。しかし、検討の結果、2027年度より下記のとおり年会費を改定することとなりましたので、お知らせ申し上げます。

\* 普通会員：9,000円 → 12,000円

\* 代議員：12,000円 → 16,000円

ご理解とご協力の程よろしくお願いいたします。

## 6) 日本疫学会会員数：2,746名

(2026年4月1日現在)

名誉会員：35名 代議員：217名

普通会員：2,493名

## 編集後記

第36回日本疫学会学術総会は、国際疫学会西太平洋地域との合同開催という新たな試みにより、これまで以上に多様で重層的な議論が展開された。国内の疫学研究の成果を世界に発信すると同時に、海外の第一線で活躍する研究者と直接意見を交わす機会が数多く設けられ、研究デザイン、データ共有、社会実装に至るまで、幅広いテーマについて活発な議論が行われた。さまざまな分野において、国境を越えた課題意識の共有が進み、今後の共同研究や人材交流につながる具体的な連携の芽が数多く生まれた点は特筆すべきであろう。今回の経験を通じて、本学会の国際連携は確実に一段階強化されたと実感している。また、開催地・長崎の魅力に触れることができた点も、本学会を印象深いものにした。歴史的に多様な文

化が交錯してきたこの地は、学术交流の舞台として極めて象徴的であり、街並みや文化施設の随所に、国際都市としての記憶が息づいている。懇親の場では長崎の文化に触れるとともに名物料理を堪能する機会に恵まれた。立場や国籍を越えて同じ卓を囲むその様式は、まさに本学会が目指す国際的・学際的連携の姿を象徴しているように感じられた。本大会で育まれた議論とつながりが、今後の疫学研究の発展、そして社会への還元へと結実していくことを期待して、編集後記としたい。



(福岡大学 有馬 久富)